

衆議院財務金融委員会ニュース

H26.4.16 第186回国会第8号

4月16日(水)、第8回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、古川財務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

牧島かれん君(自民)

- ・4月10、11日に開催された20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)の成果を伺いたい。
- ・2月18日に延長・拡充された日銀の貸出増加支援資金供給及び成長基盤強化支援資金供給の利用状況及び貸出残高を伺いたい。
- ・輸出が伸び悩む中、今後、我が国経済は何によって立つべきなのか、大臣の見解を伺いたい。

岡本三成君(公明)

- ・8%への消費税率引上げの影響について、現時点で大臣はどう分析しているか伺いたい。
- ・最近の物価上昇はコストプッシュ型であると思われるが、物価上昇の質に対する黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・金融緩和の出口戦略について拙速に具体的な議論を行うべきではないと考えているが、改めて黒田日銀総裁の出口戦略に対する認識を確認したい。

安住淳君(民主)

- ・ウクライナ情勢を巡っては、ロシア側に対する批判が高まっているが、こうした状況が世界経済に与える影響について、大臣の見解を伺いたい。
- ・少子高齢化社会における税制の在り方として、フラット化の傾向にある所得税の税率構造に対する大臣の見解を伺いたい。また、資産課税については、高齢者の保有する金融資産をもっと活用する方策を検討すべきであると考えているがどうか。
- ・消費税の軽減税率については様々な課題があるが、税率10%時における軽減税率導入の可能性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方銀行の再編の必要性に対する大臣の認識を伺いたい。

坂元大輔君(維新)

- ・G20における各国のアベノミクスに対する評価を伺いたい。
- ・我が国の株式市場の活性化、安定化等の観点から、国内機関投資家に日本株投資を促すための環境整備が必要だと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・財政健全化や財政民主主義の観点に照らし、経済対策に係る予備費は妥当なものなのか疑問があるが、大臣の見解を伺いたい。

三木圭恵君(維新)

- ・日韓通貨スワップ協定締結の初期の目的及び日韓中銀分の30億ドルを2013年7月に延長せずに終了した理由は何か。また、同様の協定の締結や延長について経済政策と外交戦略とをリンクさせて行う必要性に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・2月18日のアジア経済・金融協力国際会議において、山崎財務省国際局長が、新たな日韓通貨スワップ協定の締結を前向きに検討すると述べたとの報道の事実関係について確認したい。
- ・所得税の配偶者控除見直しに当たっての大臣の考え方について伺いたい。

鈴木克昌君(生活)

- ・最近の株式市場の乱高下の状況を踏まえ、今も「バイ・マイ・アベノミクス」といえる状況であるのか大臣の見解を伺いたい。
- ・いわゆる異次元緩和は株式市場の投機性を助長するとの意見に対する黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・黒田日銀総裁は、いわゆる異次元緩和の出口戦略についてはまだ言うべきはないとしているが、総裁として「出口」に導いて行く自信の有無について伺いたい。
- ・6月に公表されるといわれる新たな成長戦略の内容及び効果について大臣の現段階での所見を伺いたい。

佐々木憲昭君(共産)

- ・消費税率1%引上げ分が2.7兆円の増収とすれば3%分で

約8兆円となるが、政府が消費税率引上げによる今年度増収分を5.0兆円としている根拠について説明してほしい。

- ・消費税率引上げによる増収分の使途の中には借金の穴埋めも含まれており、全額社会保障に回るといことにはなっていない。政府は誤解を招くようなことを言うべきではないのではないか。
- ・消費税率引上げに伴い実施される簡素な給付措置で支給される額は食料品支出の増加分を根拠に1万円としているが、光熱費等その他の負担の増加分もあり、負担増分をカバーできないのではないか。

大熊利昭君(みんな)

- ・ウクライナ情勢緊迫化による世界経済全体への影響は、金額にしてどのくらいであると政府は見積もっているか。
- ・ウクライナリスクが欧州ソブリン危機に連鎖しないかとの懸念を持っているが、政府の認識を伺いたい。
- ・外国為替資金特別会計が保有する多額の外債に関する情報開示はなぜできないのか。また、情報開示できない法律上の根拠はあるのか。